

社会資本総合整備計画

防災・安全交付金

令和07年02月28日

計画の名称	神奈川県における水道施設強靱化促進事業（防災・安全）														
計画の期間	令和06年度 ～ 令和06年度（1年間）												重点配分対象の該当		
交付対象	神奈川県,川崎市,横浜市,神奈川県内広域水道企業団														
計画の目標	水道施設の耐震化を進め、地震が発生した際に水道が果たすべき機能を継続的に確保し、地震に強いまちづくりを図る。														
全体事業費（百万円）	合計（A＋B＋C＋D）		22,766	A	22,766	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C／（A＋B＋C＋D）		0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		(R2当初)		(R6末)
1	浄水場耐震化率の向上（R2年度当初：47%→R6年度末：80%）			
	浄水施設耐震化率（%）	47%	%	80%
	耐震対策の施されている浄水施設能力／全浄水施設能力			
2	ポンプ所耐震化率の向上（R2年度当初：82%→R6年度末：85%）			
	ポンプ所耐震施設率（%）	82%	%	85%
	耐震対策の施されているポンプ所能力／全ポンプ所能力			
3	配水池耐震化率の向上（R2年度当初：73%→R6年度末：91%）			
	配水池耐震施設率（%）	73%	%	91%
	耐震対策の施されている配水池容量／全配水池容量			
4	緊急遮断弁整備済の配水池容量の向上（R2年度当初：100%→R6年度末：100%）			
	緊急遮断弁整備済配水池容量（%）	100%	%	100%
	緊急遮断弁整備済配水池容量／緊急遮断弁要設置配水池容量			
5	基幹管路幹線管路の耐震化率の向上（R2年度当初：62%→R6年度末：65%）			
	基幹管路の耐震化率（%）	62%	%	65%
	基幹管路のうち耐震管延長／基幹管路総延長			
6	排水処理施設の耐震化率の向上（R2年度当初：36%→R6年度末：45%）			
	排水処理施設の耐震化率（%）	36%	%	45%
	耐震対策の施されている排水処理施設のある浄水場／排水処理施設のある浄水場			

備考等	個別施設計画を含む	－	国土強靱化を含む	－	定住自立圏を含む	－	連携中枢都市圏を含む	－	流域水循環計画を含む	－	地域再生計画を含む	－
・ A07-001～003の事業は、生活基盤施設耐震化等事業計画からの継続事業であり、R2年度からR5年度までは生活基盤施設耐震化等交付金で配分されていた。												

A 基幹事業																			
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
下水道事業	A07-001	水道	一般	神奈川県	直接	神奈川県	－	－	配水池耐震化事業	配水池の耐震補強	神奈川県	■					1,740		－
	A07-002	水道	一般	川崎市	直接	川崎市	－	－	基幹構造物の耐震化	浄水施設等の耐震化等	川崎市	■					2,785		－
	A07-003	水道	一般	横浜市	直接	横浜市	－	－	水道施設再編推進事業	相模湖系統再整備に関する水道施設再編推進事業	横浜市	■					11,357		－
											小計						15,882		
水道・下水道事業	A07-004	水道	一般	神奈川県	直接	神奈川県	－	－	導水管・送水管耐震化事業	導水管・送水管耐震化に係る事業	神奈川県	■					1,062		－
		令和 6 年補正予算事業																	
	A07-005	水道	一般	神奈川県	直接	神奈川県	－	－	重要施設配水管	重要施設配水管に係る事業	神奈川県	■					401		－
		令和 6 年補正予算事業																	
	A07-006	水道	一般	神奈川県	直接	神奈川県	－	－	重要施設配水管	重要施設配水管に係る事業	神奈川県	■					957		－
		令和 6 年補正予算事業																	
	A07-007	水道	一般	横浜市	直接	横浜市	－	－	水道施設再編推進事業	相模湖系統再整備に関する水道施設再編推進事業	横浜市	■					4,052		－
令和 6 年補正予算事業																			

A 基幹事業																			
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
水道・下水道事業	A07-008	水道	一般	横浜市	直接	横浜市	－	－	重要施設配水管	重要施設配水管に係る事業	横浜市	■					153		－
		令和 6 年補正予算事業																	
	A07-009	用供	一般	神奈川県 内広域水 道企業団	直接	神奈川県内 広域水道企 業団	－	－	水道管路緊急改善事業	管路更新に係る送水管路布設 （新設管・連絡管・内挿工法 ）	神奈川県内広域 水道企業団	■					157		－
		令和 6 年補正予算事業																	
	A07-010	用供	一般	神奈川県 内広域水 道企業団	直接	神奈川県内 広域水道企 業団	－	－	基幹水道構造物の耐震化 事業	4 浄水場（西長沢・伊勢原・ 相模原・綾瀬）排水処理施設 の耐震補強	神奈川県内広域 水道企業団	■					102		－
		令和 6 年補正予算事業																	
												小計						6,884	
											合計						22,766		

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	R06				
配分額 (a)	5,610				
計画別流用増△減額 (b)	0				
交付額 (c=a+b)	5,610				
前年度からの繰越額 (d)	0				
支払済額 (e)	5,056				
翌年度繰越額 (f)	100				
うち未契約繰越額(g)	9				
不用額 (h = c+d-e-f)	454				
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d))%	8.25				
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由					